

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 105 年及 104 年第三季  
(股票代碼 3092)

公司地址：台北市內湖區行愛路 169 號  
電 話：(02)2792-8558

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司  
民國 105 年及 104 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 41
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目科目之說明	18 ~ 33
	(七) 關係人交易	33 ~ 34
	(八) 質押之資產	34
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34 ~ 35

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	35	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35 ~ 39	
(十三)	附註揭露事項	40	
(十四)	部門資訊	41	

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001815 號

鴻碩精密電工股份有限公司 公鑒：

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製及揭露。該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 5,637 仟元及 4,556 仟元，皆占合併資產總額之 0%；負債總額分別為新台幣 1,504 仟元及 2,090 仟元，皆占合併負債總額之 0%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 2,249 仟元、(1,117) 仟元、3,264 仟元及 427 仟元，各占合併綜合損益之 4%、(2%)、2%及 1%。

依本會計師核閱結果，除上段所述之非重要子公司其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉

阮呂曼玉



會計師

支秉鈞

支秉鈞



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 1 0 日



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 252,084	9	\$ 193,726	8	\$ 113,549	4
1150	應收票據淨額		743	-	6,568	-	1,368	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	1,118,989	40	970,650	38	1,007,773	38
1200	其他應收款		4,917	-	4,281	-	4,556	-
130X	存貨	六(三)	512,453	18	474,038	19	544,112	21
1410	預付款項		25,547	1	20,178	1	19,203	1
1476	其他流動金融資產	六(四)	-	-	-	-	25,880	1
1479	其他流動資產—其他		13,741	1	9,271	-	16,012	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,928,474</u>	<u>69</u>	<u>1,678,712</u>	<u>66</u>	<u>1,732,453</u>	<u>66</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及						
		八	547,392	20	564,573	22	593,271	23
1760	投資性不動產淨額	六(六)及						
		八	261,985	9	263,583	10	264,115	10
1780	無形資產		2,978	-	6,464	-	7,524	-
1840	遞延所得稅資產		5,190	-	10,603	1	10,703	-
1900	其他非流動資產	六(七)及						
		八	42,261	2	30,780	1	29,956	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>859,806</u>	<u>31</u>	<u>876,003</u>	<u>34</u>	<u>905,569</u>	<u>34</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,788,280</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,554,715</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,638,022</u>	<u>100</u>

(續次頁)



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日  
(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金	額	%	金	額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(八)及 八	\$	384,017	14	\$	477,997	19
2170	應付帳款			434,965	16		343,260	13
2200	其他應付款	六(九)		300,052	11		169,802	7
2230	本期所得稅負債			28,672	1		11,526	-
2300	其他流動負債	六(十)及 八		71,037	2		69,906	3
21XX	<b>流動負債合計</b>			<u>1,218,743</u>	<u>44</u>		<u>1,072,491</u>	<u>42</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十)及 八		180,555	6		193,055	7
2570	遞延所得稅負債			73,430	3		68,710	3
2600	其他非流動負債			3,609	-		3,703	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>			<u>257,594</u>	<u>9</u>		<u>265,468</u>	<u>10</u>
2XXX	<b>負債總計</b>			<u>1,476,337</u>	<u>53</u>		<u>1,337,959</u>	<u>52</u>
<b>權益</b>								
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十二)		634,717	23		634,717	25
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十三)		336,819	12		336,819	13
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十四)		73,844	2		65,992	3
3320	特別盈餘公積			46,733	2		46,733	2
3350	未分配盈餘			247,436	9		113,685	4
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		(	24,890)	( 1)	21,526	1	45,541
3500	庫藏股票	六(十二)	(	2,716)	-	( 2,716)	-	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>			<u>1,311,943</u>	<u>47</u>		<u>1,216,756</u>	<u>48</u>
3XXX	<b>權益總計</b>			<u>1,311,943</u>	<u>47</u>		<u>1,216,756</u>	<u>48</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		\$	<u>2,788,280</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,554,715</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、支秉鈞會計師民國 105 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：周朝鵬



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 759,312	100	\$ 585,844	100	\$ 2,084,347	100	\$ 1,661,910	100
5000 營業成本	六(三)(十九)	( 522,195)	( 69)	( 468,489)	( 80)	( 1,500,793)	( 72)	( 1,419,036)	( 85)
5950 營業毛利淨額		237,117	31	117,355	20	583,554	28	242,874	15
營業費用	六(十九)及七								
6100 推銷費用		( 53,713)	( 7)	( 14,561)	( 3)	( 151,660)	( 7)	( 50,213)	( 3)
6200 管理費用		( 33,879)	( 4)	( 43,847)	( 7)	( 105,378)	( 5)	( 105,062)	( 7)
6300 研究發展費用		( 12,977)	( 2)	( 10,830)	( 2)	( 36,613)	( 2)	( 34,157)	( 2)
6000 營業費用合計		( 100,569)	( 13)	( 69,238)	( 12)	( 293,651)	( 14)	( 189,432)	( 12)
6500 其他收益及費損淨額	六(十五)	( 11,627)	( 2)	32,443	6	( 20,195)	( 1)	32,361	2
6900 營業利益		124,921	16	80,560	14	269,708	13	85,803	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	3,213	-	1,837	-	7,550	-	5,952	-
7020 其他利益及損失	六(十七)	( 780)	-	( 6,372)	( 1)	( 3,086)	-	( 6,424)	-
7050 財務成本	六(十八)	( 2,164)	-	( 3,705)	( 1)	( 7,757)	( 1)	( 11,946)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		269	-	( 8,240)	( 2)	( 3,293)	( 1)	( 12,418)	( 1)
7900 稅前淨利		125,190	16	72,320	12	266,415	12	73,385	4
7950 所得稅費用	六(二十)	( 47,047)	( 6)	( 28,327)	( 5)	( 86,729)	( 4)	( 28,825)	( 2)
8200 本期淨利		\$ 78,143	10	\$ 43,993	7	\$ 179,686	8	\$ 44,560	2
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 28,557)	( 4)	\$ 33,830	6	(\$ 55,923)	( 3)	\$ 15,091	1
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十)	4,855	1	( 5,751)	( 1)	9,507	1	( 2,565)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目合 計		( 23,702)	( 3)	28,079	5	( 46,416)	( 2)	12,526	1
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		(\$ 23,702)	( 3)	\$ 28,079	5	(\$ 46,416)	( 2)	\$ 12,526	1
8500 本期綜合利益總額		\$ 54,441	7	\$ 72,072	12	\$ 133,270	6	\$ 57,086	3
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 78,143	10	\$ 43,993	8	\$ 179,686	8	\$ 44,560	2
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 54,441	7	\$ 72,072	12	\$ 133,270	6	\$ 57,086	3
基本每股盈餘	六(二十一)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.23		\$ 0.69		\$ 2.84		\$ 0.70	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所  
 阮呂曼玉、支秉鈞會計師民國 105 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：周朝鵬







鴻碩精密電器股份有限公司及子公司  
 民國105年9月30日  
 (僅經核閱本表, 其餘未查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬		於本		母公		積公		保公		司留		業盈		主餘		之他權益		庫藏股票		權益總額	
	普通股本	普通股溢價	庫藏股票	交易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之匯差	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘		
104年1月1日至9月30日																						
104年1月1日餘額	\$ 638,247	\$ 336,852	\$ -	\$ -	\$ 59,298	\$ 46,733	\$ 74,235	\$ -	\$ -	\$ 33,015	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,563	\$ 1,184,817
103年度盈餘指撥及分配：																						
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	6,694	-	(6,694)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(31,912)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,912)
本期淨利	-	-	-	-	-	-	44,560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,560
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,526
庫藏股註銷	(3,530)	(1,863)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,563	-
104年9月30日餘額	\$ 634,717	\$ 334,989	\$ 1,830	\$ 1,830	\$ 65,992	\$ 46,733	\$ 80,189	\$ -	\$ 45,541	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,209,991
105年1月1日至9月30日																						
105年1月1日餘額	\$ 634,717	\$ 334,989	\$ 1,830	\$ 1,830	\$ 65,992	\$ 46,733	\$ 113,685	\$ -	\$ 21,526	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,216,756
104年度盈餘指撥及分配：																						
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	7,852	-	(7,852)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(38,083)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,083)
本期淨利	-	-	-	-	-	-	179,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,686
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(46,416)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(46,416)
105年9月30日餘額	\$ 634,717	\$ 334,989	\$ 1,830	\$ 1,830	\$ 73,844	\$ 46,733	\$ 247,436	\$ -	\$ 24,890	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,311,943

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所阮呂曼玉、支秉鈞會計師民國105年11月10日核閱報告。



董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：周朝鵬

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國105年及104年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 266,415	\$ 73,385
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(五)(六)(十九) 44,842	51,853
攤銷費用	六(十九) 2,186	2,499
呆帳(轉列收入)費用	六(二) ( 4,110)	7,504
利息收入	六(十六) ( 566)	( 4,491)
利息費用	六(十八) 7,757	11,946
處分不動產、廠房設備損失	六(十七) 822	2,488
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	5,825	549
應收帳款	( 143,730)	( 154,881)
其他應收款	( 636)	3,762
存貨	( 43,807)	( 20,957)
預付款項	( 5,369)	4,636
其他流動資產	( 4,591)	( 7,666)
其他非流動資產	( 7,759)	10,615
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	91,705	126,181
其他應付款	126,389	4,009
其他流動負債	1,131	2,021
其他非流動負債	( 102)	( 90)
營運產生之現金流入	336,402	113,363
收取之利息	566	4,491
支付之利息	( 8,300)	( 12,499)
支付所得稅	( 14,872)	( 7,562)
營業活動之淨現金流入	313,796	97,793
<b>投資活動之現金流量</b>		
購置不動產、廠房及設備	六(二十三) ( 45,187)	( 40,082)
處分不動產、廠房及設備價款	1,057	4,935
無活絡市場之債務工具投資一流動減少	-	101,840
其他流動金融資產增加	-	( 25,880)
存出保證金(增加)減少	( 1,195)	243
投資活動之淨現金(流出)流入	( 45,325)	41,056
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款減少	( 93,980)	( 236,558)
償還長期借款	( 62,500)	( 12,500)
舉借長期借款	50,000	50,000
存入保證金增加	8	328
發放現金股利	六(十四) ( 38,083)	( 31,912)
籌資活動之淨現金流出	( 144,555)	( 230,642)
匯率影響數	( 65,558)	17,432
本期現金及約當現金增加(減少)數	58,358	( 74,361)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 193,726	187,910
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 252,084	\$ 113,549

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所  
阮呂曼玉、支秉鈞會計師民國105年11月10日核閱報告。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：周朝鵬



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 105 年及 106 年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鴻碩精密電工股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 80 年 12 月，原名高而富電通股份有限公司，民國 95 年 6 月更名為鴻碩精密電工股份有限公司，自民國 99 年 5 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為製造、銷售各種電腦連接線及電腦週邊產品。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

2. 國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

3. 2010-2012週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第8號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

(2) 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第8號第8段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

(3) 國際會計準則第24號「關係人揭露」

新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體（或報導個體之母公司）之管理個體（或該個體之其他集團成員）為報導個體之關係人。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

(2) 國際會計準則第 40 號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

#### 5. 2012-2014 週期之年度改善

國際會計準則第 34 號「期中財務報導」

此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列示之處。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

#### 1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

#### 2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。

企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

#### 3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增之簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

#### 4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

#### 5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致適用。

#### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

#### (二)編製基礎

1. 除按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

##### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
本公司	富如海全球控股有限公司(富如海全球)	投資業務及商品貿易	100	100	100	-
富如海全球	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司(鴻碩精密(蘇州))	生產經營銅品、電腦連接線、訊號線及電腦週邊產品等	100	100	100	-
富如海全球	福清鴻碩電子有限公司	各種電腦訊號線之加工	100	100	100	註1
鴻碩精密(蘇州)	蘇州上鴻電子貿易有限公司	商品買賣貿易	-	-	100	註2

註 1：因不符合重要子公司定義，民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：因不符合重要子公司定義，民國 104 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。另因本集團營運規劃，已於民國 104 年 10 月 22 日清算完畢。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。



## (2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

## (五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註五。

#### 六、重要會計項目科目之說明

##### (一)現金及約當現金

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 528	\$ 1,716	\$ 620
活期存款及支票存款	<u>251,556</u>	<u>192,010</u>	<u>112,929</u>
	<u>\$ 252,084</u>	<u>\$ 193,726</u>	<u>\$ 113,549</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

##### (二)應收帳款淨額

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應收帳款	\$ 1,134,942	\$ 991,212	\$ 1,025,221
減：備抵呆帳	( <u>15,953</u> )	( <u>20,562</u> )	( <u>17,448</u> )
	<u>\$ 1,118,989</u>	<u>\$ 970,650</u>	<u>\$ 1,007,773</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
群組1	\$ 1,092,343	\$ 947,351	\$ 950,092
群組2	19,598	416	728
群組3	2,023	3,189	1,696
群組4	966	2,212	1,629
群組5	3,407	5,316	1,688
	<u>\$ 1,118,337</u>	<u>\$ 958,484</u>	<u>\$ 955,833</u>

註：群組 1：國內外上市櫃公司。

群組 2：資本額新台幣 2 億元以上者。

群組 3：資本額新台幣 1~2 億元者。

群組 4：資本額新台幣 5 千萬~1 億元者。

群組 5：新交易之客戶及評定不符群組 2~4 者。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
30天內	\$ 2	\$ 3,204	\$ 13,692
31-90天	-	8,235	23,231
91-180天	-	115	4,335
181天以上	650	612	10,682
	<u>\$ 652</u>	<u>\$ 12,166</u>	<u>\$ 51,940</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，已減損之應收帳款金額分別為 \$15,953、\$20,562 及 \$17,448。

(2) 依個別評估之備抵呆帳變動表如下：

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
1月1日	\$ 20,562	\$ 9,806
本期(迴轉)提列減損損失	( 4,110)	7,504
淨兌換差額	( 499)	138
9月30日	<u>\$ 15,953</u>	<u>\$ 17,448</u>

4. 本集團帳列應收帳款並未持有任何擔保品。

(三) 存貨

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 62,961	(\$ 8,033)	\$ 54,928
半成品	122,646	( 5,431)	117,215
在製品	139,564	( 2,343)	137,221
製成品	209,792	( 6,703)	203,089
	<u>\$ 534,963</u>	<u>(\$ 22,510)</u>	<u>\$ 512,453</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 56,134	(\$ 8,047)	\$ 48,087
半成品	111,020	( 4,401)	106,619
在製品	62,243	630	62,873
製成品	265,630	( 9,171)	256,459
	<u>\$ 495,027</u>	<u>(\$ 20,989)</u>	<u>\$ 474,038</u>

	104年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 76,867	(\$ 8,009)	\$ 68,858
半成品	125,889	( 4,635)	121,254
在製品	101,103	( 2,932)	98,171
製成品	262,307	( 6,478)	255,829
	<u>\$ 566,166</u>	<u>(\$ 22,054)</u>	<u>\$ 544,112</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 524,616	\$ 472,422
存貨跌價損失(回升利益)(註)	868	( 15)
下腳收入	( 3,298)	( 3,680)
存貨盤虧(盈)	9	( 238)
	<u>\$ 522,195</u>	<u>\$ 468,489</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,496,701	\$ 1,430,591
存貨跌價損失(回升利益)(註)	11,140	( 1,151)
下腳收入	( 6,535)	( 10,285)
存貨盤盈	( 513)	( 119)
	<u>\$ 1,500,793</u>	<u>\$ 1,419,036</u>

註：主係存貨去化，致產生存貨跌價回升利益。

(四) 其他流動金融資產

	<u>104年9月30日</u>
理財金融商品	<u>\$ 25,880</u>

理財商品係保本浮動收益型產品，於購買期間中不得解約，收益率最高為5.1%。

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>未完工程 及其他設備</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 388,646	\$ 445,041	\$ 35,649	\$ 139,940	\$ 1,103,776
累計折舊	-	( 135,483)	( 259,827)	( 29,020)	( 114,873)	( 539,203)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 253,163</u>	<u>\$ 185,214</u>	<u>\$ 6,629</u>	<u>\$ 25,067</u>	<u>\$ 564,573</u>
<u>105年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 94,500	\$ 253,163	\$ 185,214	\$ 6,629	\$ 25,067	\$ 564,573
增添	-	499	10,679	602	37,811	49,591
處分淨額	-	-	( 1,597)	( 13)	( 269)	( 1,879)
折舊費用	-	( 11,007)	( 24,429)	( 1,089)	( 6,719)	( 43,244)
淨兌換差額	-	( 11,529)	( 8,666)	( 329)	( 1,125)	( 21,649)
期末餘額	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 231,126</u>	<u>\$ 161,201</u>	<u>\$ 5,800</u>	<u>\$ 54,765</u>	<u>\$ 547,392</u>
<u>105年9月30日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 369,359	\$ 413,958	\$ 33,588	\$ 165,570	\$ 1,076,975
累計折舊	-	( 138,233)	( 252,757)	( 27,788)	( 110,805)	( 529,583)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 231,126</u>	<u>\$ 161,201</u>	<u>\$ 5,800</u>	<u>\$ 54,765</u>	<u>\$ 547,392</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	未完工程 及其他設備	合計
<u>104年1月1日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 394,963	\$ 432,662	\$ 34,648	\$ 110,941	\$ 1,067,714
累計折舊	-	( 122,836)	( 238,792)	( 27,530)	( 75,241)	( 464,399)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 272,127</u>	<u>\$ 193,870</u>	<u>\$ 7,118</u>	<u>\$ 35,700</u>	<u>\$ 603,315</u>
<u>104年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 94,500	\$ 272,127	\$ 193,870	\$ 7,118	\$ 35,700	\$ 603,315
增添	-	-	34,481	1,494	5,747	41,722
處分淨額	-	-	( 5,897)	-	( 1,526)	( 7,423)
折舊費用	-	( 11,213)	( 25,633)	( 1,708)	( 11,701)	( 50,255)
淨兌換差額	-	3,238	2,395	58	221	5,912
期末餘額	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 264,152</u>	<u>\$ 199,216</u>	<u>\$ 6,962</u>	<u>\$ 28,441</u>	<u>\$ 593,271</u>
<u>104年9月30日</u>						
成本	\$ 94,500	\$ 400,462	\$ 461,615	\$ 36,545	\$ 146,254	\$ 1,139,376
累計折舊	-	( 136,310)	( 262,399)	( 29,583)	( 117,813)	( 546,105)
	<u>\$ 94,500</u>	<u>\$ 264,152</u>	<u>\$ 199,216</u>	<u>\$ 6,962</u>	<u>\$ 28,441</u>	<u>\$ 593,271</u>

1. 本集團各項不動產、廠房及設備之重大組成部分及其耐用年限如下：

項目	重大組成部分	耐用年限
房屋及建築	廠房等	20年~50年
機器設備	繳線機等	2年~10年
辦公設備	電腦等	3年~5年
未完工程及其他設備	貨車等	2年~10年

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(六) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,619	\$ 275,119
累計折舊	-	( 11,536)	( 11,536)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 97,083</u>	<u>\$ 263,583</u>
<u>105年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 166,500	\$ 97,083	\$ 263,583
折舊費用	-	( 1,598)	( 1,598)
期末餘額	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 95,485</u>	<u>\$ 261,985</u>
<u>105年9月30日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,619	\$ 275,119
累計折舊	-	( 13,134)	( 13,134)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 95,485</u>	<u>\$ 261,985</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,618	\$ 275,118
累計折舊	-	( 9,405)	( 9,405)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 99,213</u>	<u>\$ 265,713</u>
<u>104年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 166,500	\$ 99,213	\$ 265,713
折舊費用	-	( 1,598)	( 1,598)
期末餘額	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 97,615</u>	<u>\$ 264,115</u>
<u>104年9月30日</u>			
成本	\$ 166,500	\$ 108,618	\$ 275,118
累計折舊	-	( 11,003)	( 11,003)
	<u>\$ 166,500</u>	<u>\$ 97,615</u>	<u>\$ 264,115</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,444</u>	<u>\$ 2,364</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 533</u>

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 7,300	\$ 7,091
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,598	\$ 1,598

2. 本集團持有之投資性不動產民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$298,208、\$313,218 及 \$313,218，該評價屬第三等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

3. 以投資性不動產提供擔保借款之資訊，請詳附註八說明。

(七) 其他非流動資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
土地使用權	\$ 22,189	\$ 24,089	\$ 25,126
預付設備款	14,850	3,810	2,110
存出保證金	176	1,371	1,883
其他	5,046	1,510	837
	<u>\$ 42,261</u>	<u>\$ 30,780</u>	<u>\$ 29,956</u>

民國 93 年 2 月鴻碩精密(蘇州)向江蘇省蘇州市人民政府取得該省土地一片作為建廠使用，計 105,333 平方米，取得成本為人民幣 6,304 仟元，並依使用年限 50 年分年攤銷。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為\$150、\$158、\$465 及 \$475。

鴻碩精密(蘇州)提供上述土地使用權作為銀行借款之擔保情形，請詳附註八說明。

(八) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 286,017	\$ 380,997	\$ 572,518
擔保借款	98,000	97,000	-
	<u>\$ 384,017</u>	<u>\$ 477,997</u>	<u>\$ 572,518</u>
利率區間	<u>1.24%~2.11%</u>	<u>1.20%~2.32%</u>	<u>1.16%~2.32%</u>

銀行借款之擔保情形請詳附註八說明。



(九) 其他應付款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應付佣金	\$ 113,046	\$ 30,026	\$ -
應付薪資及獎金	62,892	50,619	53,323
應付五金及耗材	44,402	19,354	21,371
應付委外加工費	37,387	33,433	27,941
應付運費及其他物流成本	14,460	13,412	14,016
應付設備款	9,735	5,331	9,126
應付勞務費	2,229	2,331	2,166
其他	15,901	15,296	20,154
	<u>\$ 300,052</u>	<u>\$ 169,802</u>	<u>\$ 148,097</u>

(十) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>額定利率</u>	<u>105年9月30日</u>
華南銀行 擔保借款	自民國99年7月23日至114年7月23日， 共15年，前三年無須償還本金，三年 後本金按月攤還	1.41%	\$ 147,222
	自民國105年9月9日至107年9月9日， 共2年，到期後一次償還本金	1.30%	50,000
	自民國104年6月22日至106年6月21日 ，共2年，到期後一次償還本金	1.28%	50,000
減：一年內到期之長期借款			( <u>66,667</u> )
			<u>\$ 180,555</u>
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>額定利率</u>	<u>104年12月31日</u>
華南銀行 擔保借款	自民國99年7月23日至114年7月23日， 共15年，前三年無須償還本金，三年 後本金按月攤還	1.51%	\$ 159,722
	自民國103年9月9日至105年9月9日， 共2年，到期後一次償還本金	1.48%	50,000
	自民國104年6月22日至106年6月21日 ，共2年，到期後一次償還本金	1.48%	50,000
減：一年內到期之長期借款			( <u>66,667</u> )
			<u>\$ 193,055</u>

借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	104年9月30日
華南銀行 擔保借款	自民國99年7月23日至114年7月23日， 共15年，前三年無須償還本金，三年 後本金按月攤還	1.65%	\$ 163,889
	自民國103年9月9日至105年9月9日， 共2年，到期後一次償還本金	1.55%	50,000
	自民國104年6月22至106年6月21日， 共2年，到期後一次償還本金	1.55%	50,000
減：一年內到期之長期借款			( 66,667)
			<u>\$ 197,222</u>

上述銀行借款之擔保情形，請詳附註八說明。

#### (十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)之服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國105年及104年7月1日至9月30日暨民國105年及104年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6、\$5、\$18及\$14。
- (3) 本公司民國106年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$151。
2. (1) 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國105年及104年7月1日至9月30日暨民國105年及104年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$492、\$428、\$1,430及\$1,315。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$8,042、\$9,244、\$25,492 及 \$27,475。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

## (十二)股本

1. 本公司額定資本額為新台幣 800,000 仟元，截至民國 105 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為新台幣 634,717 仟元，每股面額新台幣 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

### 2. 庫藏股

(1)本公司股份收回原因及其數量(仟股)變動如下：

		105年1月1日至9月30日			
<u>收回原因</u>		1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份予員工	股數	181	-	-	181
	帳面金額	\$ 2,716	\$ -	\$ -	\$ 2,716
		104年1月1日至9月30日			
<u>收回原因</u>		1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份予員工	股數	353	-	(353)	-
	帳面金額	\$ 3,563	\$ -	(\$ 3,563)	\$ -

(2)本公司民國 104 年 9 月 10 日經董事會決議註銷買回逾期未轉讓員工之股份計 353 仟股，並以民國 104 年 9 月 14 日為減資基準日，且辦理變更登記完成。

(3)本公司民國 104 年 9 月 10 日經董事會決議買回本公司流通在外之股份計 181 仟股，供轉讓予員工。依證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 104 年 9 月 30 日止，本公司尚未執行買回庫藏股。

(4)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (5)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

### (十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

### (十四) 保留盈餘

1. 依本公司民國 105 年 6 月 6 日股東會決議修正後之章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留適當盈餘後，並擬具分派議案提請股東會決議分派股東紅利。

本公司股利分配政策須視公司目前及未來營運狀況、資金需求等因素，並兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利不低於股利總額百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司民國 105 年 6 月 6 日經股東會決議對民國 104 年度之盈餘分派為現金股利\$38,083(每股新台幣 0.6 元)。民國 104 年 6 月 15 日經股東會決議對民國 103 年度之盈餘分派為現金股利\$31,912(每股新台幣 0.5 元)。
5. 上述有關董事會通過及股東會決議之盈餘分派等相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十九)說明。

(十五) 其他收益及費損淨額

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
其他收益		
租金收入	\$ 2,444	\$ 2,364
兌換利益	-	30,612
其他費損		
投資性不動產折舊費用	( 532)	( 533)
兌換損失	( 13,539)	-
	<u>(\$ 11,627)</u>	<u>\$ 32,443</u>

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
其他收益		
租金收入	\$ 7,300	\$ 7,091
兌換利益	-	26,868
其他費損		
投資性不動產折舊費用	( 1,598)	( 1,598)
兌換損失	( 25,897)	-
	<u>(\$ 20,195)</u>	<u>\$ 32,361</u>

(十六) 其他收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 162	\$ 844
其他收入	3,051	993
	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ 1,837</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 566	\$ 4,491
其他收入	6,984	1,461
	<u>\$ 7,550</u>	<u>\$ 5,952</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 223	(\$ 2,488)
(損失)		
其他損失	( 1,003)	( 3,884)
	<u>(\$ 780)</u>	<u>(\$ 6,372)</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 822)	(\$ 2,488)
其他損失	( 2,264)	( 3,936)
	<u>(\$ 3,086)</u>	<u>(\$ 6,424)</u>

(十八) 財務成本

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,164	\$ 3,705
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 7,757	\$ 11,946

(十九) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$162,169	\$30,444	\$192,613	\$146,693	\$22,485	\$169,178
勞健保費用	5,118	2,011	7,129	6,854	1,843	8,697
退休金費用	6,039	2,501	8,540	7,228	2,449	9,677
其他員工福利費用	478	2,074	2,552	485	2,342	2,827
折舊費用(註)	11,640	2,310	13,950	13,653	2,947	16,600
攤銷費用	98	929	1,027	124	252	376

功能別 性質別	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$460,875	\$81,989	\$542,864	\$433,505	\$69,156	\$502,661
勞健保費用	18,396	6,595	24,991	20,459	5,989	26,448
退休金費用	19,246	7,694	26,940	21,555	7,249	28,804
其他員工福利費用	7,260	8,610	15,870	1,703	8,343	10,046
折舊費用(註)	37,504	7,338	44,842	43,778	8,075	51,853
攤銷費用	312	1,874	2,186	337	2,162	2,499

註：含民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資性不動產之折舊分別為\$532、\$533、\$1,598 及\$1,598，帳列「其他收益及費損淨額」項下。

1. 依本公司民國 105 年 6 月 6 日股東會決議修正後之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事及監察人酬勞不高於 3%。民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依該截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$3,164、\$1,400、\$7,013 及 \$1,431；董監酬勞估列金額分別為 \$3,164、\$1,671、\$7,013 及 \$2,151，前述金額帳列薪資費用科目。  
經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。
3. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞等相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。

## (二十) 所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 41,593	\$ 8,374
未分配盈餘加徵	-	2,381
以前年度所得稅低估數	-	8,504
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	5,454	9,068
所得稅費用	<u>\$ 47,047</u>	<u>\$ 28,327</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 66,153	\$ 10,614
未分配盈餘加徵	3,212	2,664
以前年度所得稅低估數	( 2,276)	8,487
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	19,640	7,060
所得稅費用	<u>\$ 86,729</u>	<u>\$ 28,825</u>

(2) 與其他綜合(損)益相關之所得稅金額：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算兌換 差額	\$ <u>4,855</u>	(\$ <u>5,751</u> )
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算兌換 差額	\$ <u>9,507</u>	(\$ <u>2,565</u> )

4. 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。
5. 本公司未分配盈餘均屬民國 87 年度以後所產生。
6. 截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$8,598、\$6,742 及 \$6,539。民國 104 年度盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 10.30%；民國 103 年度盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 8.81%。

(二十一) 每股盈餘

	<u>105年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ <u>78,143</u>	<u>63,290</u>	\$ <u>1.23</u>
	<u>104年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ <u>43,993</u>	<u>63,472</u>	\$ <u>0.69</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ <u>179,686</u>	<u>63,290</u>	\$ <u>2.84</u>



	104年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	\$ 44,560	63,472	\$ 0.70

若員工酬勞採發放股票之方式，對本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表無重大影響，對每股盈餘亦無重大影響。

## (二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃將土地及房屋建築出租，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無或有租金。本集團依租賃協議出租辦公大樓，租賃期間於民國 107 年屆滿，且並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 9,748	\$ 6,223	\$ 7,535
超過1年但不超過5年	3,964	3,708	4,768
	<u>\$ 13,712</u>	<u>\$ 9,931</u>	<u>\$ 12,303</u>

## (二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 49,591	\$ 41,722
加：期初應付設備款	5,331	7,486
減：期末應付設備款	(9,735)	(9,126)
本期支付現金	<u>\$ 45,187</u>	<u>\$ 40,082</u>

## 七、關係人交易

### (一) 與關係人間之重大交易事項

#### 勞務提供

本集團委託其他關係人居間協助委外加工事宜，本集團每月按關係人協助委外加工金額之 5%~8% 計付管理服務費用。民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因此項交易之勞務服務費為 \$4,688 及 \$12,683，截至民國 105 年 9 月 30 日止，應付管理服務費均已支付。另依此管理作業需要，合約並約定委由其他關係人居間代為交付相關加工費用予加工廠商。

民國 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日尚無此交易情形。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,900	\$ 4,772
業務執行費	240	-
退職後福利	52	2,205
	<u>\$ 6,192</u>	<u>\$ 6,977</u>

  

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 13,828	\$ 9,675
業務執行費	720	-
退職後福利	156	6,506
	<u>\$ 14,704</u>	<u>\$ 16,181</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 94,500	\$ 94,500	\$ 94,500	銀行借款擔保
房屋及建築	231,126	253,163	264,152	銀行借款擔保
投資性不動產				
土地	166,500	166,500	166,500	銀行借款擔保
房屋及建築	95,485	97,083	97,615	銀行借款擔保
長期預付租金				
土地使用權	22,189	24,089	25,126	銀行借款擔保
	<u>\$ 609,800</u>	<u>\$ 635,335</u>	<u>\$ 647,893</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 本公司民國 105 年 3 月起進行外牆增建及修繕工程合約總價款\$31,100，截至民國 105 年 9 月 30 日止，尚未支付金額為\$17,105；另本公司之子公司鴻碩精密(蘇州)，民國 105 年 1 月起進行第四期擴建廠房之工程案，合約總價款為人民幣 10,030 仟元(折合新台幣約 47,071 仟元)，截至民國 105 年 9 月 30 日止，尚未支付金額為人民幣 5,949 仟元(折合新台幣約 27,919 仟元)，上述工程將依合約完成進度陸續付款。
2. 本集團截至民國 105 年 9 月 30 日止為申請銀行借款額度而開立之保證票據為 \$ 285,000。
3. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

背書保證者 公司名稱	被背書保證 對象	105年9月30日	
本公司	富如海全球	\$	286,800
		(美金	5,000仟元)
		(新台幣	130,000仟元)
本公司	鴻碩精密(蘇州)	\$	335,800
		(美金	8,000仟元)
		(新台幣	85,000仟元)

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、重大之期後事項

無。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

##### (二)金融工具

###### 1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

###### 2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

###### 3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

105年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 25,838	31.360	\$ 810,280
美金:人民幣	10,125	6.682	317,520
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	8,677	31.360	272,111
美金:人民幣	8,125	6.682	254,800
104年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 18,142	32.825	\$ 595,511
美金:人民幣	11,857	6.572	389,206
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	8,283	32.825	271,889
美金:人民幣	9,937	6.572	326,182
104年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 21,416	32.87	\$ 703,944
美金:人民幣	18,053	6.35	593,402
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	11,359	32.87	373,370
美金:人民幣	15,663	6.35	514,843

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$13,539)、\$30,612、(\$25,897)及\$26,868。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 8,103	\$	-
美金：人民幣	1%	3,175		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	2,721		-
美金：人民幣	1%	2,548		-
104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 7,039	\$	-
美金：人民幣	1%	5,934		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	3,734		-
美金：人民幣	1%	5,148		-

利率風險

A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。部分風險已由按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。

B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其它可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

C. 民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少或增加 \$4,734 及 \$6,273，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團已發生減損之金融資產之個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用之借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。  
非衍生金融負債：

	105年9月30日		104年12月31日	
	一年以下	一年以上	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 386,057	\$ -	\$ 477,997	\$ -
應付帳款	434,965	-	343,260	-
其他應付款	300,052	-	169,802	-
長期借款 (包含一年內到期)	70,033	210,939	66,667	193,055
其他非流動負債				
存入保證金	-	2,128	-	2,120
財務保證合約	94,080	-	252,096	-
			104年9月30日	
			一年以下	一年以上
短期借款			\$ 572,518	\$ -
應付帳款			353,033	-
其他應付款			148,097	-
長期借款 (包含一年內到期)			66,667	197,222
其他非流動負債				
存入保證金			-	2,423
財務保證合約			318,182	-

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(六)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
  - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
  - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
  - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國105年9月30日、104年12月31日及104年9月30日本集團並未持有以公允價值衡量之金融及非金融工具。

### 十三、附註揭露事項

被投資公司相關資訊，除富如海全球及鴻碩精密(蘇州)係經會計師核閱之財務報表外，福清鴻碩電子有限公司係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表揭露，於編製合併報告時皆已沖消，以下揭露資訊係供參考。

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之間業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。



#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團有兩個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台灣地區銷售電腦連結線等相關週邊產品；乙部門係於中國蘇州地區生產銷售電腦連結線等相關週邊產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

##### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	105年1月1日至9月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部 客戶收入	\$ 1,159,191	\$ 925,144	\$ 12	\$ -	\$ 2,084,347
部門間收入	<u>132,186</u>	<u>1,004,880</u>	<u>13,333</u>	<u>( 1,150,399)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,291,377</u>	<u>\$ 1,930,024</u>	<u>\$ 13,345</u>	<u>(\$ 1,150,399)</u>	<u>\$ 2,084,347</u>
部門損益	<u>\$ 318,724</u>	<u>\$ 145,107</u>	<u>\$ 3,282</u>	<u>(\$ 200,698)</u>	<u>\$ 266,415</u>
部門總資產	<u>\$ 3,158,733</u>	<u>\$ 1,796,908</u>	<u>\$ 23,172</u>	<u>(\$ 2,190,533)</u>	<u>\$ 2,788,280</u>
部門總負債	<u>\$ 929,600</u>	<u>\$ 904,467</u>	<u>\$ 28,448</u>	<u>(\$ 386,178)</u>	<u>\$ 1,476,337</u>
	104年1月1日至9月30日				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部 客戶收入	\$ 1,012,709	\$ 649,191	\$ 10	\$ -	\$ 1,661,910
部門間收入	<u>1,035,608</u>	<u>1,042,869</u>	<u>12,228</u>	<u>( 2,090,705)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,048,317</u>	<u>\$ 1,692,060</u>	<u>\$ 12,238</u>	<u>(\$ 2,090,705)</u>	<u>\$ 1,661,910</u>
部門損益	<u>\$ 81,507</u>	<u>\$ 35,086</u>	<u>\$ 2,064</u>	<u>(\$ 45,272)</u>	<u>\$ 73,385</u>
部門總資產	<u>\$ 3,028,418</u>	<u>\$ 1,805,643</u>	<u>\$ 21,852</u>	<u>(\$ 2,217,891)</u>	<u>\$ 2,638,022</u>
部門總負債	<u>\$ 735,403</u>	<u>\$ 823,052</u>	<u>\$ 31,675</u>	<u>(\$ 162,099)</u>	<u>\$ 1,428,031</u>

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金		是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間	資金貸 與性質	業務 往來金 額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
	之公司	貸與對象										往來項目	名稱			
1	富如海全球控 股有限公司	鴻碩精密電工(蘇 州)有限公司	其他應收 款-關係人	\$ 200,700	\$ 94,080	\$ -	2.00	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 1,311,943	\$ 1,311,943	-
1	富如海全球控 股有限公司	福清鴻碩電子有 限公司	其他應收 款-關係人	26,760	25,088	23,590	考量市場狀 況及資金成 本	短期融通資金	-	營運週轉	-	無	-	1,311,943	1,311,943	-
1	富如海全球控 股有限公司	鴻碩精密電工股 份有限公司	其他應收 款-關係人	100,350	94,080	-	2.00	短期融通資金	-	營運週轉	-	無	-	1,311,943	1,311,943	-

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過彼此間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者；短期融通資金貸與總金額以不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值40%為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述限制，惟短期融通資金貸與總金額以不超過本公司淨值100%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值100%為限。

註3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與限額。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司  
為他人背書保證  
民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	鴻碩精密電工股份 有限公司	富如海全球控股有 限公司	2	\$ 1,180,749	\$ 388,080	\$ 286,800	\$ -	\$ -	21.86	\$ 1,311,943	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份 有限公司	鴻碩精密電工(蘇 州)有限公司	3	1,180,749	345,920	335,880	94,080	-	25.60	1,311,943	Y	N	Y	-

註1：本公司對外背書保證之總額不得超過當期總淨值。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之十為限，對海外單一聯屬公司則以不超過當期淨值百分之九十為限，淨值以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形 及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付) 票據、帳款之比率	
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工股份有限公司	本公司之子公司	銷貨	(\$1,020,491)	(53%)	月結30天	\$ -	-	\$ 268,365	33%	

註1：係以收入面揭露方式，其相對交易不再揭露。

註2：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國105年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工股份有限公司	本公司之母公司	\$ 268,365	5.55	\$ -		\$ 87,917	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	1	進貨	\$ 1,020,491	1	49
0	本公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	1	應付帳款	268,365	1	10

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對孫公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易條件列示如下：

1. 母公司向孫公司間進貨之交易價格係依雙方議定價格計算，付款條件為月結30天內。

註5：本表之重要交易往來情形係由公司依重大性原則決定是否須列示。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	薩摩亞	商品買賣貿易	\$ 439,855	\$ 439,855	13,400,000	100	\$ 898,698	\$ 97,623	\$ 97,623	子公司

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名 稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註1、註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	生產經營銅品、電腦連接線、訊號線及電腦週邊產品等	\$ 441,181	透過第三地區公司再投資大陸(富如海全球控股)	\$ 305,952	\$ -	\$ -	\$ 305,952	\$ 98,458	100	\$ 97,104	\$ 868,452	\$ 85,235	
福清鴻碩電子有限公司	各種電腦訊號線之加工	53,492	透過第三地區公司再投資大陸(富如海全球控股)	45,685	-	-	45,685	\$ 3,264	100	3,264	( 5,276)	-	

註1：上述被投資公司之相關資訊，除鴻碩精密電工(蘇州)有限公司係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價外，餘依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價。

註2：係按權益法認列之投資利益\$98,458及沖銷逆流交易之未實現銷貨利益\$1,354。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額
鴻碩精密電工股份有限公司	\$ 351,637	\$ 436,872	\$ 787,166

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
  - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
  - C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。



鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國105年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	\$ 1,020,491	(100)	\$ -	-	(\$ 268,365)	(100)	\$ 335,880	資金融通保證	\$ 200,700	\$ 94,080	2.00	\$ 28	-